

第三セクターの経営情報について (株式会社サンアンドホープ)

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会を得ることが難しい
障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、
第三セクター方式による重度障害者雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 番地の 2
(本社工場・事務所)
兵庫県加西市鶉野町 1 2 6 2 番地の 9 (関西工場)

(3) 設立年月日

平成 9 年 6 月 5 日 (平成 1 3 年 1 1 月操業開始)

(4) 資本金

1 億円

(5) 北九州市の出資金

1, 2 0 0 万円 (出資の割合 4. 4 %)

(6) 主な事業内容

- ①家庭園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(7) 従業員数 (令和 7 年 1 2 月 3 1 日現在)

5 5 名

うち障害のある人 2 7 名

- ・知的障害者 2 6 名 (重度 1 1 名、中軽度 1 5 名)
- ・身体障害者 1 名 (中軽度・上肢障害 1 名)

(8) 障害のある従業員の主な業務

- ① 肥料用土の原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告及び決算（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

市場全体の価格競争および主要取引先の売上の伸び悩みから売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続いたが、新商品の導入や営業活動の強化に取り組んだ。その結果、

売上高は前年比6,546万円減の17億578万円となり、
営業利益は前年比474万円増の529万円、
経常利益は前年比144万円増の376万円、
当期純利益は前年比171万円増の222万円となった。

(単位：万円)

	令和6年	令和7年	
売上高 (対前年増減額)	177,124 (▲9,838)	170,578 (▲6,546)	
営業利益 (対前年増減額)	55 (▲999)	529 (474)	(売上高－営業費用)
経常利益 (対前年増減額)	232 (▲940)	376 (144)	(営業利益＋営業外収益 －営業外費用)
当期純利益 (対前年増減額)	51 (▲635)	222 (171)	(経常利益－法人税等)

※()内数字は対前年増減額

※表中の金額は万円単位で表示しており、単位未満は原則として四捨五入

令和 7 年 事業報告書

株式会社サンアンドホープ

(添付書類)

事業報告

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当該事業年度における我が国の経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、米国による関税引上げなどの外部環境の変化に翻弄された1年でした。

物価は想定以上に上昇が加速しましたが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大により底堅く推移しました。物価上昇は、価格転嫁の進展によるところが大きく、企業業績は非製造業を中心に改善しました。製造業ではトランプ関税による下押しがあったものの、業績改善が設備投資の拡大につながりました。その結果、2025年の実質GDP成長率は潜在成長率を上回る前年比1.2%程度に高まり、需給ギャップは大幅に縮小しました。

また、日銀により政策金利（無担保コール翌日物誘導目標金利）が1月と12月にそれぞれ0.25%引上げされ、2025年の年間利上げ幅は合計0.5%程度と35年ぶりの大きさになりました。

一方、世界経済は、当初懸念された米国の関税政策の影響が想定より小さかったことや各国の企業が関税の影響を吸収・回避する動きを強めたことが下支えとなり、底堅い成長を維持しました。また、生成AIの普及や先行きの需要拡大期待から、データセンターなどのAI関連投資が急拡大したことも景気の下支えとなりました。

弊社の主要取引先であるホームセンターにおいては、引き続き原材料費、人件費などの上昇による商品価格の値上げの影響などから売上において足踏みの状況が続きました。

弊社におきましては、市場全体の価格競争および主要取引先の売上の伸び悩みから売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続きましたが、新商品の導入や営業活動の強化を図ったことにより、当該事業年度における営業成績は売上高1,705,782千円、経常利益3,762千円、当期純利益2,216千円となりました。

(2) 設備投資の状況

- ・当該年度において該当する事項はありません。
- ・2026年度は、関西工場（兵庫県加西市）において新たに肥料製造および用土機械の更新を目的に、以下の設備投資を実施する予定です。

1. 肥料製造機械（マゼッタ） 約8,400万円
2. 肥料用土自動包装設備（大袋、中袋用） 約3,000万円
3. 用土自動包装設備（小袋用） 約1,800万円
4. 倉庫購入 約3,000万円
5. 倉庫修繕費 約1,100万円
6. 他 移設・設置費用等 約1,200万円

合計 約1億8,500万円

- ・当該設備投資により、関西・関東圏へ肥料の販売が可能となり売上および利益の拡大を図るものです。

(3) 資金調達の状況

- ・当該事業年度において該当する事項はありません。
- ・2026年度の関西工場（兵庫県加西市）における設備投資に関して、設備投資金額と同程度程度の借入を行います。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

- ・該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業譲受の状況

- ・該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

- ・該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

- ・該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

個人消費は底堅いものの、物価上昇の影響によるホームセンターの販売状況の推移、原料価格および商品価格の変動などの課題は多々あるものの、商品開発の迅速化、一般農家向け肥料の製造販売の拡充・拡大等を通じて、これらの課題に迅速に対応してまいります。

当社においては、原料調達の多元化、社内営業体制の強化、新商品開発およびブランド力強化に取組み、企業理念である障がい者雇用の拡大を図ると共に、安全で環境に配慮した製品の安定供給を継続的に行うことが重要な課題です。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 27 期 (令和4年12月期)	第 28 期 (令和5年12月期)	第 29 期 (令和6年12月期)	第 30 期 (当事業年度) (令和7年12月期)
売 上 高 (千 円)	2,079,386	1,869,616	1,771,236	1,705,782
経 常 利 益 (千 円)	50,504	11,728	2,324	3,762
当 期 純 利 益 (千 円)	34,525	6,858	508	2,216
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	6,393.63	1,270.11	94.18	410.50
総 資 産 (千 円)	1,480,539	1,444,393	1,371,136	1,343,923
純 資 産 (千 円)	606,030	612,888	613,397	615,614

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
3. 資本金を27,000万円から10,000万円に減資しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社welzoで、同社は当社の株式を81.85%（4,420株）保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容（令和7年12月31日現在）

1. 家庭園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所（令和7年12月31日現在）

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町1262番地の9

(13) 使用人の状況（令和7年12月31日現在）

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
55名	1名減	45才5ヶ月	13年9ヶ月

(注) 上記使用人数には役員は含んでおりません。

(14) 主要な借入先（令和7年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	150,000,000円
株式会社 福岡銀行	135,837,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（令和7年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
- (2) 発行済株式の総数 5,400株
- (3) 株主数 7名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 welzo	4,420	81.9%

福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン株式会社	60	1.1%

(注) 1. 自己株式は所有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (令和7年12月31日現在)

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
中 武 英 一	代表取締役	—
大 山 康 彦	常務取締役	当社製造本部長
岸 田 敏 和	取締役	当社管理部長
金 尾 佳 文	取締役	株式会社 welzo 代表取締役
徳 永 祐 治	取締役	株式会社 welzo 常務取締役
上 田 哲 子	取締役	福岡県副知事
大 庭 千賀子	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役の上田哲子氏及び大庭千賀子氏は社外取締役であります。

(2) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	金 額
取締役	1 名	10,560,000 円
合計	1 名	10,560,000 円

貸 借 対 照 表

令和 7 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,163,127,704】	【流 動 負 債】	【 693,170,124】
現 金 及 び 預 金	233,102,491	支 払 手 形	89,506,374
受 取 手 形	108,137,470	買 掛 金	112,183,519
売 掛 金	82,292,060	関 係 会 社 買 掛 金	155,254,114
関 係 会 社 売 掛 金	240,234,519	短 期 借 入 金	285,436,000
製 品	204,567,055	未 払 金	38,735,420
商 品	48,180,346	関 係 会 社 未 払 金	526,161
原 材 料	244,911,618	未 払 消 費 税 等	6,856,900
貯 蔵 品	204,000	預 り 金	3,586,396
前 払 金	464,038	未 払 法 人 税 等	303,800
関 係 会 社 前 払 金	911,163	リ ー ス 債 務 (短 期)	781,440
立 替 金	40,978	【固 定 負 債】	【 35,139,400】
仮 払 金	58,266	長 期 借 入 金	401,000
未 収 還 付 法 人 税 等	1,813,700	退 職 給 付 引 当 金	20,330,000
貸 倒 引 当 金	△1,790,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,478,000
【固 定 資 産】	【 180,796,017】	リ ー ス 債 務 (長 期)	2,930,400
(有 形 固 定 資 産)	(168,416,988)		
建 物	136,720,908	負 債 の 部 合 計	728,309,524
建 物 付 属 設 備	7,509,428	純 資 産 の 部	
構 築 物	2,723,410	【株 主 資 本】	【 615,614,197】
機 械 装 置	17,737,648	(資 本 金)	(100,000,000)
工 具 器 具 備 品	351,194	資 本 金	100,000,000
リ ー ス 資 産 (有 形)	3,374,400	(資 本 剰 余 金)	(170,000,000)
(無 形 固 定 資 産)	(17,600)	そ の 他 資 本 剰 余 金	170,000,000
電 話 加 入 権	17,600	(利 益 剰 余 金)	(345,614,197)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(12,361,429)	繰 越 利 益 剰 余 金	345,614,197
出 資 金	10,000		
敷 金 ・ 保 証 金	1,909,500	純 資 産 の 部 合 計	615,614,197
長 期 繰 延 税 金 資 産	6,632,521		
長 期 前 払 費 用	3,809,408	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,343,923,721
資 産 の 部 合 計	1,343,923,721		

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 1 月 1 日
至 令和 7 年 12 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	1,047,024,910	
関係会社売上高	673,961,481	
売上値引戻り高	△15,203,565	1,705,782,826
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	44,091,732	
期首製品棚卸高	238,601,843	
商品仕入高	542,035,967	
関係会社商品仕入高	99,728,277	
関係会社運賃（仕入）	27,660	
当期製品製造原価	740,324,723	
合 計	(1,664,810,202)	
期末商品棚卸高	48,180,346	
期末製品棚卸高	204,567,055	1,412,062,801
売 上 総 利 益		(293,720,025)
【販売費及び一般管理費】		288,428,072
営 業 利 益		(5,291,953)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	5,667	
雑 収 入	1,787,845	1,793,512
【営 業 外 費 用】		
支払利息割引料	3,243,429	
雑 損 失	79,296	3,322,725
経 常 利 益		(3,762,740)
税引前当期純利益		(3,762,740)
法人税、住民税及び事業税		1,400,960
法人税等調整額		145,054
当 期 純 利 益		(2,216,726)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金		
		合計	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	270,000,000		343,397,471	343,397,471	613,397,471	613,397,471
当期変動額						
減資	△170,000,000				△170,000,000	△170,000,000
当期純損益金			2,216,726	2,216,726	2,216,726	2,216,726
その他変動事由		170,000,000			170,000,000	170,000,000
当期変動額合計	△170,000,000	170,000,000	2,216,726	2,216,726	2,216,726	2,216,726
当期末残高	100,000,000	170,000,000	345,614,197	345,614,197	615,614,197	615,614,197

個別注記表

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	91,497,057 円
担保に係る債務の金額	285,837,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	344,809,556 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	240,234,519 円
短期金銭債務	155,254,114 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	670,001,481 円
仕入高	423,524,340 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

繰延税金資産の発生 の 主な原因

項目	繰延税金資産額
未払事業所税	384,321 円
未払事業税	0 円
一括償却資産	65,847 円
従業員退職給付引当金	6,182,353 円
繰延税金資産計	6,632,521 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称（氏 名）	議決権の所 有（非所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 （千円）	科目	事業年度 末残高 （千円）
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
(株)welzo	（被所有） 直接 81.9%	（兼任） 2 人	製 品 の 仕 入・販売	製品の販売	670,001	売掛金	240,234
				製品の仕入	423,524	買掛金	155,254

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 114,002.62 円

1株当たり当期純利益 410.50 円

注 3. 記載金額は小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。